**『コロナ禍におけるITツール利活用の現状と事業競争力を高めるデジタル化支援のあるべき姿の調査研究』の概要**

本調査研究では、兵庫県内の中小製造業におけるITツール利活用の実態と課題、公的支援機関における支援する側の現状と課題をアンケート調査した。これらを分析した結果に基づいて、中小製造業に向けたデジタル化支援のあるべき姿と、それを実現するために採るべき内容ついて研究を進めた。

**１．中小製造業の現状**

多くの中小製造業が、「新規人材確保・育成」や「技術力強化・技能承継」を課題としていることが浮き彫りとなった。中小製造業におけるデジタル化の重要度は高まっているが、ITツールの導入はまだまだ進んでいない。

兵庫県内の中小製造業者へのアンケートによると、ITツールを導入している企業の方が、比較的業績が順調に推移しており、売上・利益の増加に寄与する可能性が高い。

公的支援機関へのアンケートによると、支援者側の製造業に対する知識が足りず、積極的に支援に取り組むべきという意思はあるが、本来行うべき支援ができていない。

**２．事業競争力を高めるためのあるべき姿**

デジタル化のあるべき姿は、「ビジネスモデルや業務の変革」を通してユーザーに新たな価値を提供できる企業である。それは、「業務の効率化」や「新たな付加価値を創出する」ことをベースとして実現できる。その結果、新たなビジネスチャンスや顧客層を獲得し、企業利益や企業価値の向上により事業競争力を高めることができる。

**３．IT導入･DX化における課題**

あるべき姿を実現するには、ITツールの開発や導入といった一連のデジタル化業務を内製化し、「デジタル化」を小集団活動の一つのテーマとして取り組んでいく。経営課題の解決や経営目標の達成のための自発的な取組みであり、かつ、経営者自身が積極的に関与することが重要である。

そのためには、ITに関する知識を獲得し、これまでの常識を壊して意識を変えることがスタートである。そして、実践していくための組織のあり方や、デジタル化が進展することで生じる組織の問題への対応に継続的に取り組んで、スパイラルアップしていくことである。

**４．IT導入･DX化の推進方法**

IT導入･DX化を推進するには、自社が現在どのDX成熟度レベルにあるか把握することから始める。そして、デジタル化を進めるにはIT人材が必要不可欠となる。経営方針、あるべき姿、経営リソース、成熟度レベルなどを勘案し、デジタル化の牽引役や技術者など、自社にとって必要なIT人材を確保・育成する。

実際にIT導入･DX化を推進するには、多くの手間を要することになる。自社が果たすべき目的を明確にしたうえで問題点と解決策を検討し、必要となるシステムを構築、運用するといった流れである。

**５．総括**

デジタル化に取り組む中小製造業に向けて、我々支援者側が進めるべき方向性について、以下のとおり提言する。

（１）改善が進む組織づくりの支援

（２）経営方針の再点検および事業計画の策定支援

（３）デジタル人材の確保・育成支援

（４）事業競争力を高めるITツール活用事例や導入ノウハウの情報発信

（５）製造業へのデジタル化支援が可能な専門家リスト作成と連携強化

（６）支援者側のIT技術やツールおよび製造業知識の学習

以上